

7. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 105,972千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,126,588千円

【歳出内訳】

単位：千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の 地方消費税 交付金	その他	
社会 福祉	障がい者福祉事業	597,192	437,249		240	5,045	154,658
	高齢者福祉事業	31,246	75		4,933	829	25,409
	児童福祉事業	3,325,801	1,477,568		239,814	50,806	1,557,613
	母子福祉事業	9,406	2,028		4,300	97	2,981
	生活保護事業	399,701	307,791		200	2,897	88,813
	就学援助事業	29,123	1,654			868	26,601
	小計	4,392,469	2,226,365	0	249,487	60,542	1,856,075
社会 保険	国民健康保険事業	142,823	80,689			1,963	60,171
	後期高齢者医療事業	49,213	36,910			389	11,914
	介護保険事業	338,429				10,690	327,739
	介護サービス事業	7,267				229	7,038
	小計	537,732	117,599	0	0	13,271	406,862
保健 衛生	医療費助成事業	430,258	146,115		20,933	8,314	254,896
	疾病予防対策事業	766,129	1,191		10,051	23,845	731,042
	小計	1,196,387	147,306	0	30,984	32,159	985,938
合計	6,126,588	2,491,270	0	280,471	105,972	3,248,875	

※「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年度1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、用途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示するもの。